

特別企画:ディベート教育実践集

—はじめに—¹

Special Issue: Collection of Debate Education Practices

宮脇かおり

桃山学院大学

Miyawaki Kaori
St. Andrew's University

ディベートが教育現場に取り入れられるようになって久しい。教員が講義等の形式で学習者に知識を提供し、学習者はそれを受容するという一方向の授業スタイルから、学習者が能動的に学習に取り組むアクティブ・ラーニングが文部科学省(2015)から推奨され、有効なアクティブ・ラーニングの方法としてグループ・ディスカッションやディベートが提示されてきた。こうした中で、日本社会でディベートへの需要は増してきていると言える。

しかし、アクティブ・ラーニングには限界もあるとされる。時間的限界、場所（空間）の限界、指導者の課題（教材や指導力）、学習者の課題（意見の対立が人間関係に影響を及ぼしてしまう）等である（小針 2018, p.209）。さらには、対人コミュニケーション力の格差を助長しているのではないかとの指摘もある（小針 2018, p.217）。

今回の特別企画では、これらの限界点を少しでも克服していく可能性を提示する実践例を紹介する。ディベート教育の需要拡大とともに、ディベートの試合出場経験がないにも関わらず、ディベートを指導をせざるを得ない状況の教員も増えている(Miyawaki, 2021)。執筆者もディベート教育を専門分野のひとつとして掲げている立場上、ディベートを導入してみたいけれどもやり方がわからないであったり、自分たちの考えたやり方で合っているのか専門家に確認してほしいであったりといった依頼を受けることもある。ディベート経験がない指導者も、肯定側と否定側に分かれる、決められたスピーチ時間を厳守する、賛否両論あるテーマを論題として設定する、調査型では証拠資料を用いる等のディベートの基本ルールを、書籍やディベート団体のウェブサイト等を利用して事前に学ぶことができおり、ディベート教育の裾野の広がりを感じている（宮脇 2019）。しかし、書籍やウェブサイトはディベートのルールや学期単位での進め方など概要を扱ったものが

¹ 本研究は、科研費 19K13276 による補助を受けて行われたものである。

多く、もちろんこういった情報は非常に重要であるものの、「実際の授業で使える実践例」といったものは数が少ない。

ディベート教育の実践例を学ぶ場として研究会なども各地で開かれてはいるが、日々の業務に追われなかなか足を運べないという声も聞く。特に研究が業務として扱われない高等学校や高専の先生方にとって、研究会や研究発表は馴染みが薄いということもあるかと思う。ディベート教育実践は日々、各地で、現場の先生方が生徒・学生のために考え行なわれている。それにも関わらず、優れた実践に限られた場だけでしか共有されていないのはもったいないという思いがあった。今回国際ディベート教育論集第7巻の編集長という役目を賜り、日々の教育実践を共有するひとつの機会となればと思い今回の特別企画を企画した。

もちろん、ある教師のある教室で有効だったプログラムが別の教師の別の教室で有効である保証はない(佐藤 1997)が、本企画で紹介されている実践をそのまま実施する必要はないし、本ジャーナル発信でディベート教授法をマニュアル化しようといった意図はない。むしろ、本企画を読んだ現場に立つ先生方が、目の前の学習者に有益であろうものを「つまみ食い」していただければ幸いである。また、本企画およびジャーナルを通じて、ディベート教育者のコミュニティ形成の一躍を担いたい。本ジャーナルがディベート教授法の紹介のみに留まらず、「ディベートについてディベートする」機会となれば幸いである。

本企画に賛同し、ご投稿いただいた先生方に深く感謝を申し上げます。大学での政策英語ディベート指導、外国語としての日本語教育と国際交流、高等学校での即興英語ディベート指導、工業専門高等学校での英語教育（Teams を用いたパブリック・ディベート指導実践、大判プリントを用いたディベート指導実践）と多様な教育実践の場に身を置かれる先生方からの実践報告をまとめることができた。実際に使用されたワークシートやスライドなどの教材を共有していただいております、執筆者の先生方の工夫や苦勞から学ぶことも多く、ディベート教育の多様性を紹介できる企画となったと自負している。

引用文献

- 小針誠(2018).『アクティブ・ラーニング：学校教育の理想と現実』講談社現代新書
- 佐藤学(1997).『教師というアポリア』世織書房
- 宮脇かおり(2019).「ディベート未経験者による論題作成ーアクティブ・ラーニングの一手法としてー」ディベート教育国際研究会論集 2. pp.41-54.
- 文部科学省(2015).「アクティブ・ラーニングに関する議論」閲覧日 2025.2.3.
<https://www.google.com/search?client=safari&rls=en&q=%E3%82%A2%E3%82%AF%E3%83%86%E3%82%A3%E3%83%96%E3%83%A9%E3%83%BC%E3%83%8B%E3%83%B3%E3%82%B0+%E6%96%87%E9%83%A8%E7%A7%91%E5%AD%A6%E7%9C%81&ie=UTF-8&oe=UTF-8>
- Miyawaki, Kaori. (2021). Debate propositions for classroom debate: Voices from debate instructors in

Japan. In J. Doe & G. Washington (Eds.), *Proceedings of the Tokyo Conference on Argumentation, Volume 6* (pp.103-109). Japan Debate Association.